



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 西菱電機株式会社
コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明
(氏名) 藤原 敏夫
配当支払開始予定日

TEL 072-771-3811
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,373	12.5	110	△58.7	105	△56.4	△463	—
23年3月期	13,666	△14.3	268	△62.6	241	△64.1	74	△77.8

(注) 包括利益 24年3月期 △467百万円 (—%) 23年3月期 78百万円 (△77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△132.38	—	△10.4	1.2	0.7
23年3月期	21.22	—	1.6	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,666	4,189	43.3	1,197.62
23年3月期	8,347	4,709	56.4	1,346.20

(参考) 自己資本 24年3月期 4,189百万円 23年3月期 4,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	510	△96	△74	1,404
23年3月期	139	△43	△330	1,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	70.7	1.1
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	—	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	7.3	△40	—	△50	—	△40	—	△11.43
通期	16,000	4.1	310	179.6	300	184.5	160	—	45.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,500,000 株	23年3月期	3,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,631 株	23年3月期	1,631 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,498,369 株	23年3月期	3,498,589 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,877	11.9	112	△55.7	106	△53.9	△356	—
23年3月期	12,405	△17.0	254	△63.9	231	△65.0	67	△79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△102.05	—
23年3月期	19.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	9,360		4,032		43.1	1,152.69		
23年3月期	7,911		4,446		56.2	1,270.95		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,032百万円 23年3月期 4,446百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	8.8	△60	—	△45	—	△12.86	
通期	14,500	4.5	270	152.4	145	—	41.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 追加情報	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の全般的概況

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあり、欧州金融不安や円高の長期化などの企業収益に係るリスクが高まりました。一部消費の持ち直しなどの明るい兆しもありますが、原油価格高騰などから依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が急成長を見せています。情報通信システム事業におきましては、大震災や大型台風の襲来、例年のない豪雪などにより、各地で多大な被害を受け、国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備がより一層求められます。

このような状況下、当社グループの売上高は、情報通信システム事業における大口案件を受注・納入したことや、情報通信端末事業における携帯電話販売台数が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。しかし、情報通信システム事業における公共投資抑制による競争激化や、携帯電話修理再生における首都圏新拠点の立上げなどにより、前年同期に比べ売上高総利益率が低下しました。また、携帯販売店舗におけるサービス力強化施策や、情報通信システム事業における新メニューの開発に注力するなど、積極的な投資に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億73百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益1億10百万円（同58.7%減）、経常利益1億5百万円（同56.4%減）となりました。

また、当連結会計年度は、成長戦略の推進・企業価値の向上を一層加速すべく、経営体質強化の一環として、財務体質健全化策及び事業強化策を実行しました。具体的には、荒牧事業所の減損損失計上、連結子会社所有の独身寮の売却、PCデポ西京店の撤退、総合型厚生年金基金からの脱退を実施しました。

これらの施策を主に、特別損失6億45百万円を計上したことなどから、当期純損失は4億63百万円（前年同期は当期純利益74百万円）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業の売上高は前年同期に比べ増収となりました。携帯電話販売（スマートフォンを含む）は、携帯電話販売台数が増加しました。また、お客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムを開発し、NTTドコモ関西様のドコモショップ323店舗に採用され、納入を開始しました。携帯電話修理再生は、新規顧客を獲得し東日本を中心とした事業を立上げました。パソコン販売は、店舗近隣の家電量販店との競合などによる販売単価の低下などにより、前年同期に比べ、厳しい業績となりました。

利益は、携帯電話修理再生における新拠点の立上げや、携帯電話販売におけるスマートフォン対応サービス力の強化、ドコモショップ北千里店の大型商業施設への移転などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は59億79百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は25百万円（同79.2%減）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業の売上高は前年同期に比べ増収となりました。新東名高速道路上のパーキングエリア駐車場誘導システムやCCTVカメラを用いた監視システムを納めました。また、MCA防災無線などの従来メニューの拡販に加え、新分野として、空港内車両位置情報システム（羽田空港・新千歳空港）を納めました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き順調に推移しました。

当連結会計年度は、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しました。震災や台風の被災地への復旧支援にも取り組みました。

利益は、公共投資抑制に起因する競争激化による利益率の低下、及び新メニュー開発への積極投資などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は93億93百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は85百万円（同41.5%減）となりました。

③ 次期（平成25年3月期）の見通し

次期の見通しとしましては、欧州債務問題や原油高の影響などを背景とした海外景気の下振れ等の懸念がある中、国内経済は、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っています。

当社グループでは引き続き、景気変動に大きく左右されない、国や地方自治体の安心・安全対策を主とする情報通信システム事業を強化・拡大させることを柱に、情報通信端末事業におきましても、新規事業の開拓などに取り組むとともに、地域店舗戦略の強化により、事業規模の維持・拡大を目指します。また、競争力強化・新規顧客開拓を目的に、両事業領域・分野の融合による新規アイテム・サービスの開発及びソリューションの提供に取り組みます。

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、スマートフォン市場が引き続き拡大することが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にさらにお選び頂ける店舗創りに取り組むと共に、当期自社開発した携帯電話販売店舗向けお客様ご案内システムの異業種向け拡販に取り組みます。携帯電話修理再生では、当期受注獲得した新規事業を本格的に東日本を中心に拡大してまいります。また、パソコン販売では、パソコンとスマートフォンの融合を見据えたソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、公共投資抑制基調にある官公庁向けでは、ストックビジネスの確保に努めるとともに、東日本大震災復興需要などの第三次補正予算案件の取り込みに注力します。民間向けでは、各種アナログ無線が電波政策によりデジタル無線に完全移行される予定であることなどから、更新需要が拡大する局面にあります。システム技術力・営業力の強化を図り、お客様のニーズに合わせた、デジタル無線・IP無線（携帯電話網を活用した無線）を利用した各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現してまいります。

全社一丸となって、これらの施策達成に全力を傾注し、業績の大幅回復に向けて邁進します。

<連結>

売上高	160億00百万円（前期比 6 億26百万円増）
営業利益	3億10百万円（前期比 1 億99百万円増）
経常利益	3億00百万円（前期比 1 億94百万円増）
当期純利益	1億60百万円（前期比 6 億23百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおきます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億2百万円（前連結会計年度末は61億42百万円）となり、19億60百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が増加したことによる受取手形及び売掛金の13億83百万円増加や現金及び預金の3億39百万円増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15億64百万円（前連結会計年度末は22億5百万円）となり、6億40百万円減少しました。主な要因は、荒牧事業所の土地・建物の減損などによる有形固定資産の6億27百万円減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億72百万円（前連結会計年度末は35億14百万円）となり、18億58百万円増加しました。主な要因は、買掛金の18億76百万円増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億4百万円（前連結会計年度末は1億23百万円）となり、18百万円減少しました。主な要因は、資産除去債務の7百万円減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、41億89百万円（前連結会計年度末は47億9百万円）となり、5億19百万円減少しました。主な要因は、当期純損失4億63百万円及び剰余金の配当52百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億39百万円増加し、14億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億10百万円（前連結会計年度は1億39百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が13億83百万円減少しましたが、仕入債務の増加により資金が18億76百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は96百万円（前連結会計年度は43百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産・無形固定資産の取得により資金が90百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74百万円（前連結会計年度は3億30百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による52百万円、長期借入金の返済による12百万円などによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	48.7%	56.4%	43.3%
時価ベースの自己資本比率	22.9%	23.5%	17.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	112.2	37.66	501.05

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

①市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯電話修理再生では、修理受付台数の増減により、業績に影響を与える可能性があります。また、新規顧客獲得時期の遅延、受注規模の縮小などにより、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、官公庁の予算状況によっては、業績に影響を与える可能性があります。また民間向けでは景気の変動などにより、業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②競合リスク

情報通信端末事業では、携帯電話販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯電話など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯電話の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社、株式会社スズキエンジニアリング

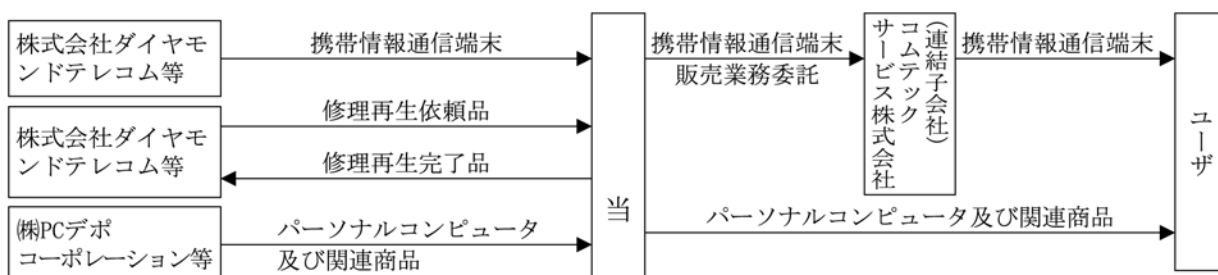
事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売	仕入
情報通信端末事業	・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム等より携帯電話の修理再生の受託	・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム等より携帯情報通信端末の仕入
情報通信システム事業	・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託	・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

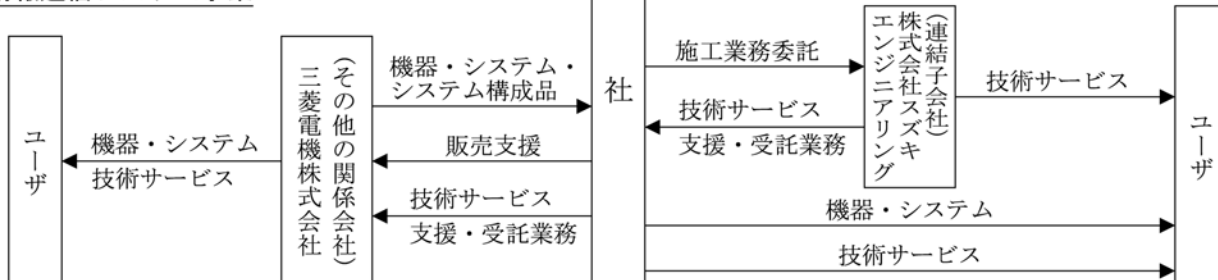
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜ばれる企業集団を目指し、以下の7項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

- ① すべての顧客との信頼関係を確立して、情報通信ビジネスのOnly Oneを目指します。
- ② 情報通信分野での、システム技術力およびサービス技術力を拡大・向上させることによって、営業力の継続的強化と合わせて、較差競争力を常に保持します。
- ③ 情報通信分野において、各事業部門の特性を発揮して、顧客のニーズに応える事業を推進します。
- ④ 経営課題に対する速応力を維持向上させ、適正利潤を確保し、永続的發展を目指します。
- ⑤ 成果主義を取り入れ、努力し成果を上げたものがより報いられる仕組みを創ります。
- ⑥ 社員一人一人が高い倫理観を持ちながら、公正かつ透明性のある活動を行う企業風土を一層強化します。
- ⑦ 優れたサービスの提供を通して良き企業市民として、地球環境にやさしく、人々が安心して暮らせる社会の構築に尽力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として連結売上高経常利益率3%以上を掲げ、安定的な収益確保及び収益力の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報通信ビジネスを通じた社会貢献を目指し、中長期的視野での事業規模拡大及び収益力増強に向け、次項に掲げる取り組みを、対処すべき課題と認識し、継続的に強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中長期的視野での事業規模拡大・収益力増強に向けた取り組み

中長期的な成長戦略としまして、マーケティング戦略強化などの営業力強化策、エンジニアリング力強化策、ソリューション提供を主眼とした新システムメニュー開発強化策、新事業開発等について立案し、実行してまいります。組織力強化策としまして、人材育成強化、事業経営管理強化を図ります。また、収益力改善策としまして、原価低減強化・内作化推進、生産性向上・経費削減を追求します。

これらの施策により、中長期的な拡大成長に向けた基盤整備を推進すると共に、着実に実行し、企業価値の向上を目指します。

② 社会・環境への継続的な取り組み

当社は、企業活動におけるコンプライアンスの重要性を深く認識し、コンプライアンス行動指針を定めております。この方針の下、社会・環境への継続的な取り組みを推進してまいります。

<品質管理・環境問題への取り組み>

当社は、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001:2008認証、環境マネジメントシステムISO14001:2004認証を取得しております。今後も、すべての人々に信頼される情報通信サービスの提供を行いますとともに、品質及び環境へ配慮した事業の拡大を推進します。

<情報セキュリティの取り組み>

当社は、顧客との信頼関係を第一として、顧客情報資産及び当社の情報資産を過失、事故、災害、犯罪などのあらゆる脅威から守り、顧客に安全かつ充実したサービスを継続的に提供します。

そのために「個人情報保護に関する法律」をはじめ、国が定める指針及びその他の規範に基づき、情報セキュリティポリシーを定め、この方針の下、継続的に情報管理を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071	1,411
受取手形及び売掛金	4,193	5,577
商品	472	387
仕掛品	38	94
原材料	91	125
繰延税金資産	145	188
その他	130	317
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,142	8,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452	1,145
減価償却累計額	△720	△602
減損損失累計額	△129	△105
建物及び構築物(純額)	602	436
機械装置及び運搬具	982	983
減価償却累計額	△855	△905
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	126	77
工具、器具及び備品	414	449
減価償却累計額	△261	△278
減損損失累計額	△29	△31
工具、器具及び備品(純額)	123	138
土地	673	237
建設仮勘定	11	18
有形固定資産合計	1,537	909
無形固定資産		
	86	46
投資その他の資産		
投資有価証券	102	94
前払年金費用	75	70
繰延税金資産	77	107
その他	404	389
貸倒引当金	△79	△54
投資その他の資産合計	581	608
固定資産合計	2,205	1,564
資産合計	8,347	9,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,613	4,490
1年内返済予定の長期借入金	12	—
1年内支払予定のリース債務	9	1
未払法人税等	14	12
賞与引当金	204	208
短期解約損失引当金	5	4
その他	654	655
流動負債合計	3,514	5,372
固定負債		
リース債務	5	3
退職給付引当金	10	10
資産除去債務	28	21
その他	79	70
固定負債合計	123	104
負債合計	3,637	5,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,673	3,157
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,693	4,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	11
その他の包括利益累計額合計	15	11
純資産合計	4,709	4,189
負債純資産合計	8,347	9,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,666	15,373
売上原価	10,533	12,268
売上総利益	3,132	3,105
販売費及び一般管理費	2,863	2,994
営業利益	268	110
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
その他	4	4
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	4	4
店舗等解約費用	1	0
固定資産除却損	17	5
その他	6	2
営業外費用合計	34	13
経常利益	241	105
特別利益		
ゴルフ会員権預託金返還益	—	24
貸倒引当金戻入額	0	—
負ののれん発生益	3	—
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産売却損	—	145
減損損失	60	396
投資有価証券評価損	9	—
店舗撤退損失	—	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	26
その他	—	3
特別損失合計	75	645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169	△515
法人税、住民税及び事業税	16	17
法人税等調整額	79	△69
法人税等合計	95	△52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	74	△463
当期純利益又は当期純損失(△)	74	△463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	74	△463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△4
その他の包括利益合計	3	△4
包括利益	78	△467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78	△467
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523	523
資本剰余金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498	498
利益剰余金		
当期首残高	3,703	3,673
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△52
当期純利益又は当期純損失(△)	74	△463
当期変動額合計	△30	△515
当期末残高	3,673	3,157
自己株式		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	4,725	4,693
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△52
当期純利益又は当期純損失(△)	74	△463
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△31	△515
当期末残高	4,693	4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△4
当期変動額合計	3	△4
当期末残高	15	11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△4
当期変動額合計	3	△4
当期末残高	15	11
純資産合計		
当期首残高	4,736	4,709
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△52
当期純利益又は当期純損失（△）	74	△463
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△4
当期変動額合計	△27	△519
当期末残高	4,709	4,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	169	△515
減価償却費	209	178
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	3	1
減損損失	60	396
店舗撤退損失	—	72
固定資産除売却損益(△は益)	17	146
売上債権の増減額(△は増加)	923	△1,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△901	1,876
その他	△53	△236
小計	428	528
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△287	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	55	7
定期預金の預入による支出	△10	△7
有形固定資産の取得による支出	△76	△85
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△18	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
その他	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△204	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△9
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△104	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234	339
現金及び現金同等物の期首残高	1,298	1,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,064	1,404

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、通信機器システム・映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,800	7,866	13,666	—	13,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	5,800	7,866	13,666	△0	13,666
セグメント利益	122	145	268	—	268
セグメント資産	2,129	4,255	6,384	1,962	8,347
その他の項目					
減価償却費	64	144	209	—	209
減損損失	60	—	60	—	60
負ののれん発生益	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	52	95	30	125

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,962百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,975百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の無形固定資産等の設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,979	9,393	15,373	—	15,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,979	9,393	15,373	—	15,373
セグメント利益	25	85	110	—	110
セグメント資産	2,046	5,565	7,612	2,054	9,666
その他の項目					
減価償却費	56	118	175	—	175
減損損失	396	—	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	21	84	19	103

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,069百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,346.20円	1株当たり純資産額	1,197.62円
1株当たり当期純利益金額	21.22円	1株当たり当期純損失金額(△)	△132.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	74	△463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	74	△463
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,589	3,498,369

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,709	4,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,709	4,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,589	3,498,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 岡部 純三（現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長）

（注）岡部純三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 黒田 浩一

（注）黒田浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 池内 久夫（現 神戸土地建物株式会社 専務取締役）

補欠監査役 木村 亜樹（現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部 部長兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所 コンプライアンスマネージャー）

（注）池内久夫および木村亜樹の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

③ 就退任予定日

平成24年6月26日

（ご参考）

① 取締役・監査役

代表取締役社長 西岡 伸明

専務取締役 後呂 勝博（経営企画・技術部門・子会社担当、経営企画本部 本部長）

常務取締役 西井 希伊（営業部門担当、システムソリューション事業本部 本部長）

取締役 濱津 俊男（監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当、
監査室 室長）

取締役 藤原 敏夫（経営企画担当、経営企画本部 副本部長）

監査役（常勤） 井上 凡平

監査役（常勤） 秦 康明

監査役（非常勤） 岡部 純三（三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長）

（注）岡部 純三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 執行役員

常務執行役員 神田 達也（モバイルソリューション事業本部 本部長、
コムテックサービス株式会社代表取締役社長）

執行役員 村山 悟志（システムソリューション事業本部 副本部長）

執行役員 前田 真昭（人事総務部長）